

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	水道インフラシステム輸出拡大推進事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	水道課			水道課長 是澤 裕二		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	新水道ビジョン					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「インフラシステム輸出戦略」(平成29年5月改訂)では、日本の成長戦略・国際展開戦略の一環として、開発途上国での上水道整備等の計画段階から、日本の官民が連携して日本企業の展開を支援することを掲げている。本事業は、日本の水道産業の国際展開を目的とし、地方公共団体等と民間企業が連携して、途上国や水資源に乏しい地域に案件発掘の段階から関与し、日本の優れた技術やノウハウを活用した水道インフラの輸出を支援するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の①、②について、それぞれ年度単位の業務委託により実施する。 ① 東南アジア地域の対象国及びその国内で上水道案件を事業化する可能性のある水道事業者を選定する。その上で、日本の水道事業者、民間企業等を募集し、対象国事業者に対する水道技術のセミナー及び施設の現地ヒアリング調査を開催する。 ② 対象国及びその国内で事業化の可能性のある上水道案件を選定した上で、水道事業者等と民間企業を募集し、それらが共同して、案件に係わる施設の現地調査及びヒアリング調査等を実施し、日本の技術を盛り込んだ案件としての事業可能性等を検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	-	-	-	-	18			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	18				
	執行額	-	-	-	-	-				
執行率 (%)	-	-	-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	食品等試験検査費	-	18							
	職員旅費	-	0							
	計	-	18							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 42 年度	
持続可能な開発目標 (SDGs) 「2016年から2030年まで に、すべての人々に水と衛生 へのアクセスと持続可能な 管理を確保する」	(衛生的な飲料水を確保できる人口/全世界の人口) ×100	成果実績	%	-	-	71	-	-		
		目標値	%	-	-	100	-	100		
		達成度	%	-	-	71	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	2017年のWHO/UNICEF合同モニタリング調査(SDGs目標6の達成状況に関する調査)報告書による。 (WHO/UNICEF「Progress on Drinking Water, Sanitation and Hygiene 2017」)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		活動実績	当初見込み						
		セミナー開催国数及び調査実施国数		国	-	-	-	-	-
				国	-	-	-	-	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		活動実績	当初見込み						
		案件発掘調査実施件数		件	-	-	-	-	-
				件	-	-	-	-	3
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「セミナー開催国数及び調査実施国数」						百万円/件	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「案件発掘件数」						百万円/件	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	II-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること。							
	施策	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること。							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	日本の水道産業の国際展開を目的とし、地方公共団体等と民間企業が連携して、途上国や水資源に乏しい地域に案件発掘の段階から関与し、日本の優れた技術やノウハウを活用した水道インフラの輸出を支援するものである。① 相手国の水道事業者に対する水道セミナー及び現地調査、② 相手国の上水道案件に関する現地調査とその結果に基づく日本の技術を活用した事業可能性の検討を実施する。 日本の水道事業者、民間企業等が有する技術・ノウハウを海外市場へ展開することによって、途上国等における衛生的な水供給の確保と持続可能な経済の発展に貢献し、ひいては日本の水道事業の質の向上と持続性の確保に寄与することが見込まれる。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 20年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度
		水道事業ビジョン策定率		成果実績	%	30	70.4	-	-
目標値				%	30	67.8	74.3	-	100
		達成度	%	100	104	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業は水道産業の国際展開を推進するものであり、本事業の推進は水道ビジョンの推進に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本の水道産業の国際展開は社会のニーズに合致している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本の水道産業の国際展開は国が実施すべき事項である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本の水道産業の国際展開は新水道ビジョンに位置づけられており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

